

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/7/31	2020/8/28	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	21,710.00	22,882.65	24,448.07	2018/10/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	26,428.32	28,653.87	29,568.57	2020/2/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	105.83	105.37	114.73	2017/11/6	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～新型コロナウイルスの治療法やワクチンに対する期待感が上昇要因となるも、週末の安倍首相の辞任報道が下落要因となり、概ね横ばい～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲37.65円(▲0.16%)、TOPIXが+0.81ポイント(+0.05%)となり、新型コロナウイルスの治療法やワクチンに対する期待感が上昇要因となるも、週末の安倍首相の辞任報道が下落要因となり、概ね横ばいとなりました。業種別(東証33業種)でみると、保険業、金属製品、空運業などの22業種が上昇した一方、医薬品、小売業、情報・通信業などの11業種が下落しました。

週初の24日は、①新型コロナウイルス感染症を巡り米食品医薬局が血漿を使用した治療法を認可したことなどから、上昇して始まりしました。翌25日には、米政権が英医薬品大手アストラゼネカのワクチンの使用許可を検討していると伝わり大幅上昇しました。その後は、米カンザスシティ連銀主催の年次経済シンポジウム(ジャクソンホール会合)を控えて様子見ムードが広がる中、利益確定の売りに押され軟調に推移しました。週末28日、FRB(米連邦準備理事会)が金融政策の新たな指針を決定したことを好感し上昇して始まりましたが、午後に入り安倍首相が辞任する意向を固めたこと報道されると政治的空白が懸念され急落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
8月31日	Mon	日本	鉱工業生産(前月比)	7月 +1.9%
		中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	8月 51.1
		中国	非製造業PMI	8月 54.2
		ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	8月 ▲0.1%
9月1日	Tue	日本	失業率	7月 +2.8%
		日本	法人企業統計(設備投資、除くソフトウェア、前年比)	4-6月期 ▲1.4%
		欧州	ユーロ圏失業率	7月 +7.8%
		米国	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	8月 +1.2%
9月2日	Wed	米国	ISM製造業景況指数	8月 54.2
		米国	ページブック(地区連銀経済報告)	
9月3日	Thu	欧州	製造業受注(前月比)	7月 +6.2%
		欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	7月 +5.7%
9月4日	Fri	米国	ISM非製造業景況指数	8月 58.1
		米国	貿易収支	7月 ▲507億ドル
		ドイツ	製造業受注(前月比)	7月 +27.9%
		米国	非農業部門雇用者数変化	8月 +1,763千人

決算発表予定 他 海外 決算発表 : 8/31ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ 9/3 プロトコム

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～安倍首相辞任による影響が一巡した後は、主要経済指標の発表を控えて様子見ムードが強まり、横這い圏で推移～

今週の日本株市場は、安倍首相辞任による影響が一巡した後は、主要経済指標の発表を控えて様子見ムードが強まり、横這い圏での推移が続くと予想しています。

日本株市場は、安倍首相の辞任を受け今後の財政・金融政策の先行き不透明感が意識されやすい状況が続くとみえますが、現在の経済環境下では、後継首相に誰が選ばれたとしても当面は現行政策が維持されるとの見方が大勢で、株価への影響は限定的とみています。むしろ今週は、米国のISM製造業景況指数(1日)や雇用統計(4日)など主要な経済指標の発表が相次ぐことから、7月以降に新型コロナウイルスの感染が再拡大する中でも、世界経済の回復基調が維持されているか否かを確認するムードが強まるとみています。なお、仮に主要指標が弱含んだ場合には、景気楽観論が後退し高値警戒感と相俟って株価が下落する可能性はありますが、主要中央銀行の金融緩和策長期化観測が支えとなり、下値は限定的とみています。

その他の注目材料として、日本では31日の鉱工業生産、1日の法人企業統計、米国では3日のISM非製造業景況指数、欧州では3日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは4日の製造業受注、中国では31日の製造業・非製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.  
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。が)、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。